## 第Ⅲ部

# 地域別の取組



ペルーのアマゾン地域ロレト州イキトス市で集落の子どもたちに環境教育を行う青年海外協力隊員(写真:JICA)

1	東アジア地域88	5	欧州地域110
2	南アジア地域96	6	中央アジア・ コーカサス地域
3	大洋州地域101	7	中東・北アフリカ地域114
4	中南米地域104	8	アフリカ地域118

### 第Ⅲ部 地域別の取組

世界では国や地域によって抱える課題や問題が異なります。したがって、それぞれの地域が抱える状況に応じた協力を行っていく必要があります。日本は、各地域における問題の経済的、社会的背景なども理解した上で、刻一刻と変化する情勢に柔軟に対応しながら、重点化を図りつつ、戦略的、効果的かつ機動的に開発協力などを行うことで開発途上国の問題解決に取り組んでいます。

#### 図表Ⅲ-1

#### 二国間政府開発援助の地域別実績(2018年)

(単位:百万ドル)

(単位:百万ド									: 百万ドル)			
援助形態	二国間政府開発援助											
	贈与				政府貸付等		]	支出純額		支出総額		
地域	無償資	金協力 うち国際 機関を通 じた贈与	技術協力	計	貸付 実行額 (A)	回収額 (B)	(A) – (B)	合計	対前年比 (%)	合計	構成比 (%)	対前年比 (%)
アジア	704.47	177.81	636.06	1,340.52	6,168.50	6,016.50	151.99	1,492.52	-58.5	7,509.02	56.5	-16.7
東アジア	396.79	36.97	413.37	810.17	2,282.06	4,456.18	-2,174.12	-1,363.95	-3,148.1	3,092.23	23.3	-20.5
北東アジア	25.55	-	22.77	48.32	45.02	962.92	-917.90	-869.58	-94.1	93.34	0.7	-82.3
東南アジア	370.07	35.79	385.01	755.08	2,237.04	3,493.26	-1,256.22	-501.14	-225.3	2,992.12	22.5	-10.8
南アジア	191.05	74.46	186.68	377.73	3,618.48	1,442.12	2,176.35	2,554.08	-13.6	3,996.20	30.1	-7.8
中央アジア・ コーカサス	58.54	12.34	22.96	81.51	253.29	109.29	144.01	225.51	-26.1	334.80	2.5	-18.0
アジアの 複数国向け	58.08	54.04	13.04	71.12	14.66	8.91	5.75	76.87	-79.8	85.78	0.6	-77.5
中東・ 北アフリカ	475.15	411.56	83.07	558.22	1,124.43	748.37	376.06	934.28	-13.4	1,682.65	12.7	-3.0
サブサハラ・ アフリカ	590.48	156.29	312.34	902.81	430.59	118.87	311.72	1,214.53	-23.8	1,333.40	10.0	-21.7
中南米	132.40	23.56	123.39	255.79	196.67	261.71	-65.05	190.74	155.5	452.46	3.4	21.5
大洋州	140.38	9.04	46.07	186.45	32.75	19.34	13.41	199.86	-13.3	219.20	1.6	-31.8
欧州	9.57	2.91	17.81	27.39	53.26	72.24	-18.98	8.40	-66.3	80.65	0.6	-13.0
複数地域に またがる援助等	587.30	534.78	1,432.98	2,020.27	_	_	_	2,020.27	9.2	2,020.27	15.2	9.2
合計	2,639.75	1,315.96	2,651.71	5,291.46	8,006.18	7,237.03	769.15	6,060.61	-24.6	13,297.64	100.0	-11.8

#### (注)

- ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
- ・[-] は、実績が全くないことを示す。
- ・卒業国向け援助を含む。
- ・無償資金協力には国際機関経由の援助のうち、国別に分類できる援助を含む。
- ・複数地域にまたがる援助等には、複数地域にまたがる調査団の派遣等、地域分類が不可能なものを含む。
- ・「アジアの複数国向け」の実績には、DACの基準に基づく数値を使用しているため、一部の中東地域を含む複数国向けの実績が含まれている。
- ・マイナスは貸付などの回収額が供与額を上回ったことを示す。

# 1

#### 東アジア地域

東アジア地域には、韓国やシンガポールのように高い経済成長を遂げ、既に開発途上国から援助供与国へ移行した国、カンボジアやラオスなどの後発開発途上国(LDCs)、インドネシアやフィリピンのように著しい経済成長を成し遂げつつも国内に格差を抱えている国、そしてベトナムのように市場経済化を進める国など様々な国が存在します。日本は、これらの国々と政治・経済・文化のあらゆる面において密接な関係にあり、この地域の安定と発展は、日本の安全と繁栄にも大きな影響を及ぼします。こうした考え方に立って、日本は、東アジア諸国の多様な経済社会の状況や、必要とされる開発協力内容の変化に対応しながら、開発協力を行っています。

#### 曲 日本の取組

日本は、質の高いインフラ投資を通じた経済社会基 盤整備、制度や人づくりへの支援、貿易の振興や民間 投資の活性化など、ODAと貿易・投資を連携させた開発協力を進めることで、この地域の目覚ましい経済成長に貢献してきました。近年は、基本的な価値を共有しながら、開かれた域内の協力・統合をより深めていくこと、相互理解を推進し、地域の安定を確かなものとして維持していくことを目標としています。そのために、日本は、これまでのインフラ整備と並行して、防災、環境・気候変動、保健・医療、法の支配の強化、海上の安全など、様々な分野での支援を積極的に実施するとともに、大規模な青少年交流、文化交流、日本語普及事業などを通じた相互理解の促進に努めています。

日本と東アジア地域諸国がより一層繁栄を遂げていくためには、アジアを「開かれた成長センター」とすることが重要です。そのため、日本は、この地域の成長力を強化し、それぞれの国内需要を拡大するための支援を行っています。

#### モンゴル

- ①日本モンゴル教育病院建設計画 無償資金協力(2015年5月~2019年7月(完工))
- ②日本モンゴル教育病院運営管理及び医療サービス提供の体制確立プロジェクト 技術協力プロジェクト(2017年3月~(実施中))

モンゴルでは、大学を卒業したばかりの医師、看護師などの若手医療従事者が十分な研修や指導を受けないまま診療活動に従事することが多く、特に地方では医療の質の低さが課題となっています。また、唯一の医療系国立大学であるモンゴル国立医科大学が国内医療人材の9割以上を輩出していますが、実践的な教育・研究の拠点となる大学付属病院を有していなかったため、その教育体制は必ずしも十分ではありませんでした。

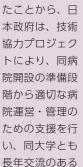
こうした状況を受け、日本政府の無償資金協力により、モンゴル初の大学病院である日本モンゴル教育病院が整備されました。同病院は、高度な医療サービスを提供するとともに、質の高い医療人材の育成や研究の拠点として、モンゴル



無償資金協力によって建設された、日本モンゴル 教育病院の外観(写真:JICA)

国民の健康改善 や医療分野の進 歩に貢献するこ とが期待されて います。

一方で、モンゴル国立医科大学には病院運営 の経験がなかっ





完成した病院内での血液検査の様子

徳島大学、愛媛大学などの専門家が中心となって指導を行っています。日本モンゴル教育病院では、日本式ともいえる患者中心の医療サービスの導入に加え、その一環として、モンゴルで初めて、患者や家族の悩み・相談を受け付ける患者支援センターも開設されています。

2019年10月には外来診療が開始されたことで患者の受入れも本格的に始まり、入院病棟や救急部門開設の準備も進められています。日本は今後も、あらゆる病院機能が十分に発揮されるように支援を続け、同病院に寄せられるモンゴル国民の高い期待に応えていきます。



東ティモールにおいて、無償資金協力により移設・拡張されたディリ港フェリーターミナルの竣工式に出席した中山展宏外務大臣政務官(2020年1月)

#### \*\*\*東南アジアへの支援

東南アジア諸国連合 (ASEAN) 諸国 注1 は、日本のシーレーンに位置するとともに、2018年10月時点で約13,000の日系企業(事業所数)が進出するなど経済的な結びつきも強く、政治・経済の両面で日本にとって極めて重要な地域です。ASEANは、2015年に「政治・安全保障共同体」、「経済共同体」、「社会・文化共同体」からなる「ASEAN共同体」を宣言し、域内の連結性強化と格差是正に取り組んできました。また、2019年6月のASEAN首脳会議では、「インド太平洋に関するASEANアウトルック(AOIP)」\*が発表され、ASEANを中心としたインド太平洋の連結性強化に向けて大きな一歩を踏み出す画期的な年となりました。

日本は、こうしたASEANの取組を踏まえ、連結性 強化と格差是正を柱として、インフラ整備、法の支配 の強化、海上の安全、防災、保健・医療、平和構築な



日・ASEAN首脳会議において、「対ASEAN海外投融資イニシアティブ」の立ち上げを発表する安倍総理大臣(2019年11月)(写真:内閣広報室)

どの様々な分野でODAによる支援を実施し、これまで、ASEANに対して累計で約18兆4,106億円を供与してきました。加えて、2019年11月にタイ・バンコクで行われた日・ASEAN首脳会議において、安倍総理大臣が、「対ASEAN海外投融資イニシアティブ」を発表しました。本イニシアティブは、ASEAN地域を中心に、質の高いインフラ投資、金融アクセス・女性支援、グリーン投資の分野におけるASEANへの支援を拡大するものですが、その具体化として2019年12月、茂木外務大臣から、官民合わせて30億ドル規模の資金動員を目指し、今後JICAを通じて12億ドルの出融資を提供する用意がある旨が発表されました。

連結性の強化に関しては、日本は、物理的インフラの整備にとどまらず、制度の改善や現地の人々への技術移転などを通じてインフラを最大限活かす「生きた連結性」を実現しています。2016年のASEAN首脳会議において、ASEAN域内におけるインフラ、制度、人の交流の3つの分野での連結性強化を目指した「ASEAN連結性マスタープラン」の後継文書である「ASEAN連結性マスタープラン2025」\*が採択されました。日本は、この新マスタープランに基づいてASEANの連結性強化を支援しており、2019年5月には、ASEANの一体性・中心性に貢献するため、日・ASEAN技術協力協定に署名しました。2020年1月には、同技術協力協定に基づく第一号案件として、サイバーセキュリティーに関する研修が日本で実施されます。

インフラ整備に関しては、日本は、2019年6月のG20大阪サミットで承認された「質の高いインフラ投資に関するG20原則」にのっとり、東南アジア諸国に対するこれまでの支援の経験も踏まえ、国際スタンダードに沿った「質の高いインフラ投資」の普及に努めています。その一例として、交通混雑が深刻なインドネシア・ジャカルタ首都圏において、2019年3月、日本が支援したジャカルタ高速鉄道(MRT)事業の第1フェーズ区間で営業が開始され、交通渋滞の緩和に貢献するなど、ASEAN地域の連結性向上に資するプロジェクトが着実に実施されています(95ページの「国際協力の現場から」も参照)。

また、防災・災害医療分野に関しては、2016年の

**達1** ASEAN構成国は、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの10か国(ただし、シンガポール、ブルネイは ODA 対象国ではない)。

ASEAN首脳会議で採択された「One ASEAN One Response」の方針を実行できる仕組みづくりのため、日本は2016年からASEAN災害医療連携強化プロジェクトを開始し、2017年には「災害医療にかかる ASEAN首脳宣言(ALD)」が採択されました。こうした中、日本は、ASEAN各国の災害医療チームの地域連携合同演習の開催や災害医療に関する標準手順書の作成など、多くの成果を出しています。ほかにも、WHOとの研修の共同開催などを通じて、ASEANと一体となってASEAN地域の災害医療分野の連携能力強化を進めています。

日本は、アジアにおける持続的成長のためには、インフラ整備に加え、各国の基幹産業の確立や高度化を担う産業人材の育成が不可欠との考えのもと、2018年11月の日・ASEAN首脳会議において、次の5年を見据え、「産業人材育成協力イニシアティブ2.0」として、AI等のデジタル分野を含め、新たに8万人規模の人材を育成することを表明しました。また、ASEAN地域における産業人材育成のため、日本独自の教育システムである「高専(高等専門学校)」をタイに設立して、日本と同水準の高専教育を提供する協力を実施していきます。加えて、日本は、ASEANを



日・メコン首脳会議に参加した各国の首脳 (2019年11月) (写直:内閣広報室)

含むアジア諸国との間で、日本の大学院等への留学、日本企業でのインターンシップ等を通じ、高度人材の環流をODAで支援し、日本を含むアジア全体のイノベーションを促進するための「イノベーティブ・アジア」事業を行っており、2017年度から2021年度までの5年間でアジア全体から約1,000人の受入れを目指しています。日本は今後も、アジアにおける産業人材育成を積極的に支援していきます。

ASEAN諸国の中でも特に潜在力に富むメコン地域 注2 に関しては、毎年開催している日本・メコン地域諸国首脳会議 (日・メコン首脳会議) のうち、日本で開催する回(おおむね3年に1度)において、地

#### カンボジア 教員養成大学 日本NGO 連

教員養成大学 (TEC) における実践的環境教育等を通じた持続可能な生活環境実現プロジェクト 日本NGO連携無償資金協力(2018年11月20日~2019年11月19日)

カンボジアでは近年の急激な開発により、森林保全、動植物保護、廃棄物・排水の適正処理、農薬・化学肥料の適正使用等が社会問題化している一方で、1970年代から1990年代初期の内戦期に教員を含む多くの知識層の人命が失われたため、教育を担う人材が不足しています。

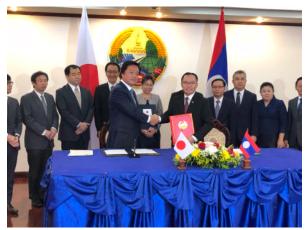
特定非営利活動法人Nature Center Risenによる本事業では、プノンペンとバッタンバンの教員養成大学(TEC: Teacher Education College)において、環境教育のための指導書の作成とともに、環境教育を教えられる人材を育成することによって、今後、日本国内で実践されている環境教育をカンボジア全土で普及させることが期待されています。実際に、教員養成課程における一般教養科目の1単位の授業(年間30時間)として環境教育が実施されることになり、教員の能力向上と環境教育の質の向上が期待されています。教員からは、「自宅でも実践してみた。環境教育は生活に直結する分野だと実感した。」などの好意的な感想が寄せられています。

また、バッタンバン州のエコスクールでは、小学生への環境 教育実施と環境教育図書の整備が行われています。これによっ て、幼少期から環境保全の大切さを学ぶことができ、持続可能 な社会の構築・生活環境の向上に貢献することが期待されています(渡り鳥になったつもりで日本とカンボジアの自然のつながりを感じてみるという実践的環境教育を受ける子どもたちの様子が、144・145ページの写真特集に掲載されています)。



校庭の植物を標本にして、教員養成大学の教員自らが環境教育教材を手作りする様子(写真: Nature Center Risen)

域に対する支援方針が策定されています。2018年 10月、日・メコン首脳会議が東京で行われ、今後の 日メコン協力の方向性を示した「東京戦略2018」が 採択されました。同戦略は、①生きた連結性、②人を 中心とした社会、③グリーン・メコンの実現を3本柱 として協力を進めていくことを定めています。また、 2019年11月にタイ・バンコクで行われた日・メコ ン首脳会議では、「2030年に向けた日メコンSDGs イニシアティブ」を発表し、メコン地域の潜在力を最 適な形で引き出すため、国際スタンダードに則った質 の高いインフラ投資も活用しながら、①環境・都市問 題、②持続可能な天然資源の管理・利用、③包摂的成 長の3つの分野を優先分野として取り組んでいくこと としました。さらに、日本は、カンボジアのシハヌー クビル港開発、ラオスの国道9号線橋梁改修など、 「東京戦略2018」のもとでのプロジェクトも実施し てきており、メコン地域の連結性向上に貢献するプロ ジェクトを着実に実施しています。



ラオスにおいて、ルアンパバーン市上水道拡張計画に関する無償資金協力の実施にかかる交換公文に署名した若宮健嗣外務副大臣(2019年10月)

メコン地域のうち、特に民主化の進展に取り組むミャンマーに対して、2012年、日本は開発協力の方針を見直し、急速に進むミャンマーの改革努力を後押しするため、①少数民族に対する支援を含む国民の生活向上、②法整備支援や人材育成、③インフラ整備を3本柱とし、幅広い支援を行っています。特に、最大都市ヤンゴン近郊のティラワ経済特別区(SEZ:

Special Economic Zone)の整備のため、日本は官民を挙げて協力しており、日本政府はODAを通じて周辺インフラの整備に貢献しています。2019年1月現在、SEZには、世界から101の企業(そのうち55社が日本企業)が進出し、既に75社(そのうち43社が日本企業)が稼働しています。これは、日本の「質の高いインフラ投資」が世界からの信頼を受け、結実した成功例といえます。

また、少数民族和平を促進すべく、停戦が実現したミャンマー南東部において、住宅や基本インフラ整備、農業技術指導を含む復興開発支援を進めています。また、2017年以降70万人以上の避難民が流出した西部のラカイン州において、国内避難民および住民を対象に、食料、栄養、保護、シェルター修復、保健・医療などの人道支援を実施しており、同州北部において、帰還民の帰還環境整備を促進すべく、小規模インフラ、職業訓練などの支援を実施しています。さらに、同州全体において、道路、電力、学校建設などの開発支援にも取り組んでいます。

#### \*\*\*中国との関係

対中ODAは近年も日中関係強化に大きな役割を果たしてきましたが、2018年10月、安倍総理大臣の中国訪問の際、日本政府は、日中両国が対等なパートナーとして、共に肩を並べて地域や国際社会に貢献する時代になったとの認識のもと、対中ODAを終了させるとともに、開発分野における対話や人材交流などの新たな次元の日中協力を推進することを発表しました。この発表を受けて、対中ODAは2018年度をもって新規採択を終了し、既に採択済みの複数年度の継続案件については、2021年度末をもってすべて終了することになります。

近年の中国に対するODAは、日本国民の生活に直接影響する越境公害、感染症、食品の安全など、協力の必要性が真に認められるものに絞って極めて限定的にしており、技術協力(2018年度実績4.00億円) 注3 と、草の根・人間の安全保障無償資金協力(2018年度実績0.23億円) 注4 によるものです。

**注3** 近年の技術協力の実績は以下のとおり。

<sup>32.96</sup>億円 (2011年度)、25.27億円 (2012年度)、20.18億円 (2013年度)、14.36億円 (2014年度)、8.06億円 (2015年度)、5.00億円 (2016年度)、4.04億円 (2017年度)、4.00億円 (2018年度)

**注4**近年の草の根・人間の安全保障無償資金協力の実績は以下のとおり。8.43億円 (2011年度)、2.88億円 (2012年度)、2.84億円 (2013年度)、0.85億円 (2014年度)、1.07億円 (2015年度)、0.29億円 (2016年度)、995万円 (2017年度)、0.23億円 (2018年度)

技術協力について、日本は、たとえば、日本への影響も懸念されているPM2.5を含む大気汚染を中心とした環境問題に対処する案件や、現地進出日本企業の円滑な活動にも資する中国の民法や特許法等の起草作業を支援する案件を実施しています。また最近は、中国の経済発展を踏まえた新しい協力のあり方として、中国側が費用を負担する形での協力を進めています。たとえば、2018年に開始した石綿関連癌診断能力向上ための技術協力や、2013年に四川省で発生した芦

当地震の被災地における防災教育推進等の支援に係る 費用は中国側が負担しています。

草の根・人間の安全保障無償資金協力については、2018年度に、中国におけるゴミ分別の定着化を後押しする支援として、日本製の農業支援システムや浄化槽等を導入している江蘇省無錫市で、それらの設備を活用した体験型の環境学習施設を建設する支援を実施しました。

#### 用語解説

#### \*インド太平洋に関する ASEAN アウトルック (AOIP: ASEAN Outlook on the Indo-Pacific)

インド太平洋におけるより緊密な協力のためのビジョンを創り出し、ASEANを中心とした地域枠組みを強化するイニシアティブ。新たなメカニズムの創設や既存のメカニズムの置き換えを目的とするものではなく、現在および将来の地域と世界に発生する課題により良く対処するため、ASEAN共同体の構築プロセスを強化することを意図したもの。

#### \* ASEAN連結性マスタープラン 2025

2015年を目標年としていた「ASEAN連結性マスタープラン」(2010年採択)の後継文書として、2016年のASEAN首脳会議にて採択された、ASEAN連結性強化のための行動計画。2015年採択の「ASEAN2025:共に前進する」の一部と位置付けられている。同文書は、「持続可能なインフラ」、「デジタル・イノベーション」、「シームレスなロジスティクス」、「制度改革」、「人の流動性」を5大戦略としており、それぞれの戦略のもとに重点イニシアティブが提示されている。



#### 図表Ⅲ-2

#### 東アジア地域における日本の援助実績

2018年 (単位:百万ドル)

	国名または 地域名		贈与			政府貨	貸付等	合計 (支出純額)	合計 (支出総額)	
順位		無償資金協力			計	貸付実行額	回収額			(A) – (B)
			うち国際機関 を通じた贈与	技術協力		(A)	(B)		(文山小七台只)	(文山小心智兴)
1	ベトナム	13.48	0.63	53.51	66.98	606.87	470.10	136.77	203.75	673.85
2	インドネシア	2.89	_	49.00	51.88	585.88	1,585.59	-999.71	-947.82	637.77
3	フィリピン	106.84	10.36	95.84	202.68	359.82	494.00	-134.19	68.49	562.50
4	ミャンマー	136.56	19.92	88.28	224.84	312.06	_	312.06	536.90	536.90
5	タイ	3.43	_	26.70	30.13	240.69	811.33	-570.65	-540.52	270.82
6	カンボジア	65.15	1.44	31.17	96.32	72.74	9.70	63.04	159.36	169.07
7	ラオス	20.44	_	22.17	42.61	46.97	5.20	41.77	84.38	89.57
8	モンゴル	25.46	_	18.15	43.61	44.57	25.94	18.63	62.24	88.18
9	東ティモール	20.29	2.47	8.16	28.45	3.11	_	3.11	31.56	31.56
10	マレーシア	0.03	_	10.14	10.17	8.91	117.34	-108.43	-98.25	19.09
11	中国	0.09	_	4.56	4.65	0.45	936.98	-936.53	-931.88	5.10
	東アジアの 複数国向け	1.18	1.18	5.59	6.77	-	-	-	6.77	6.77
5	東アジア地域合計	396.79	36.97	413.37	810.17	2,282.06	4,456.18	-2,174.12	-1,363.95	3,092.23
(ASEAN合計)		349.78	33.32	376.85	726.63	2,233.94	3,493.26	-1,259.33	-532.70	2,960.56

#### (注)

- ・順位は支出総額の多い順。
- ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。 ・[-] は、実績が全くないことを示す。
- ・無償資金協力には国際機関経由の援助のうち、国別に分類できる援 助を含む。
- ・複数国向け援助とは、調査団の派遣やセミナー等、複数の国にまた がる援助を含む。
- ・国名はDAC援助受取国。ただし、合計は卒業国向け援助を含む。 ・「東アジアの複数国向け」の実績には、DACの基準に基づく数値を 使用しているため、ミャンマーを含む複数国向けの実績が含まれて いない。・マイナスは貸付などの回収額が供与額を上回ったことを示す。